



地域と一体で取り組む 防災リーダーの育成について



福岡県北九州市消防局予防課
辻川 祐生

関門海峡に面した九州最北端の都市、北九州市は、1963年（昭和38年）に旧五市（門司、小倉、若松、八幡、戸畑）が対等合併して誕生し、九州初の政令指定都市として、2023年（令和5年）2月には市制60周年を迎えました。

本市は、1901年、官営八幡製鐵所が操業開始して以降、「ものづくりのまち」として発展し、長きにわたり日本の経済成長を支えてきた一方で、1960年代には、大気汚染や水質汚濁といった深刻な公害問題を抱えました。しかし、地域の婦人会をはじめとした市民、大学や企業、行政が一丸となって問題解決に取り組んだことにより、1980年代には、環境庁から「星空の街」に選ばれるまで改善し、さらに2022年3月には「日本新三大夜景都市」にランキング1位で再認定されるなど、「夜景が美しい街」として注目を集めています。



1 北九州市における自主防災組織（市民防災会）の位置付け

近年、自然災害が多発化、激甚化し、毎年のように全国各地で、甚大な被害が発生しています。

災害から命を守るためには、市民一人ひとりが防災力を高め、日頃から災害に備えることが大切です。

被災地では、地域住民が「共助」の力を活かして、早急な安否確認や避難行動をとるなど、自主防災組織の重要性は高まっています。

本市では、阪神・淡路大震災を契機に、自治会を母体とした自主防災組織である「市民防災会」が、すべての校区・地区で結成（平成9年7月）されました。市としても市民が地域ぐるみで協力し、災害に立ち向かうことができるよう、様々な取り組みを通じて自主防災組織の活性化を支援しているところです。

2 市民防災会の活動及び防災リーダー育成の重要性

(1) 市民防災会の活動

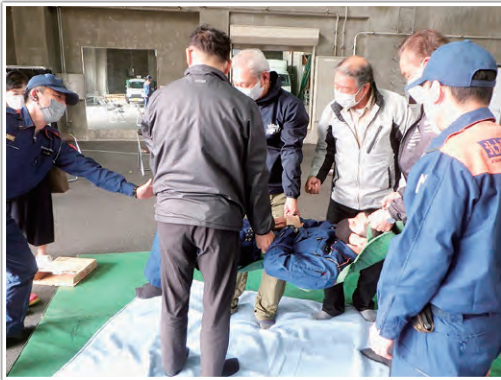
本市の市民防災会は、市内の7つの行政区で構成され、年間計画に基づいて、地域の防火・防災に関する訓練や研修、防災行事への参加、防災資器材の整備など、多岐にわたる活動を行っています。

(2) 防災リーダー育成の重要性

市民防災会は結成以来、行政機関や関係団体と連携し、防火・防災に関する研修や訓練を行ってきました。しかし、全国的に

大雨や台風などの災害が頻発化している状況を考慮し、市民防災会の役員は現実的な対策を検討しました。具体的には、「災害時に地域住民に対して、どのようにリーダーシップを発揮すべきか」、「避難所での役割分担や運営方法は、どのように決定すべきか」などの問題が浮上したため、平成30年度からは市民防災会の校区・地区会長や町内会長などを対象に「防災リーダー研修」を始めました。

この研修では、管轄の区役所や消防署の職員が講師となり、研修テキストに基づいて実施しています。また早期に避難することの重要性と併せて、平常時には、緊急時の連絡網の整備や防災訓練の企画など、災害時には避難に関する情報の収集・伝達



搬送訓練の様子



災害用トイレを作成している様子

や、住民への避難の呼びかけなど、防災リーダーの役割についても説明しています。

3 防災リーダーの育成状況と課題

平成30年度から開始した「防災リーダー研修」により、令和2年度までの3年間で、すべての町内会（約3,000）に防災リーダーを配置するという目標を達成しました。

さらに、令和3年度からは、行政区単位の防災リーダー研修に加え、他の行政区の方とも情報交換ができるよう、市全体（7行政区）での「防災リーダー合同研修」を開催し、それぞれの地域特性を活かした取り組み状況の発表や体験型訓練を実施しています。

一方、防災リーダー研修や自主防災活動には、「参加者の顔ぶれが毎回同じ」、「若い世代の参加が少ない」といった課題があります。特に、自治会への加入率低下による、活動人員の減少や高齢化が進み、災害時における自主防災組織の有効性が懸念されています。

そのため、本市では、若い世代が研修や訓練などに参加しやすいよう、夕方以降や休日にも開催し、さらに、スマホアプリを活用した情報伝達や、親子で参加する防災イベントの開催など、それぞれ地域ごとに独自の取り組みも行っています。

4 今後の取り組み

災害は、いつどこで起こるかわかりません。

今後も、様々な取り組みを通して、「防災」を自分ごととして感じ、「共助」の精神を地域で育めるよう、市民防災会を支援するとともに、地域防災力の向上に繋げていきます。